

日程第 2 . 一 般 質 問

議長（倉又 稔君）

日程第 2、一般質問を行います。

昨日に引き続き、通告順に発言を許します。

大滝 豊議員。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

大滝議員。〔10番 大滝 豊君登壇〕

10番（大滝 豊君）

おはようございます。

創生クラブの大滝 豊でございます。

発言のお許しをいただきましたので、先に、ご通告してあります一般質問を行います。よろしく
お願いいたします。

1、幼保・小中学校再編計画の方針について。

全国的に出生数が減少し少子高齢化が進んでおり、本市においても園児や児童・生徒数が減少し、
周辺部では保育園や小・中学校の小規模化が進んでおります。

合併時の国勢調査では、糸魚川地域 3 万 2 7 7 人、能生地域 1 万 7 8 人、青海地域 9, 4 8 9 人
の 4 万 9, 8 4 4 人であり、平成 2 2 年の国勢調査では、糸魚川地域 2 万 9, 3 7 1 人、能生地域
9, 3 1 7 人、青海地域 9, 0 1 4 人の 4 万 7, 7 0 2 人と 2, 1 4 2 人が減少しております。また高
齢化率は 3 0 . 8 5 % から 3 2 . 9 6 % と増加し、全国平均の 2 3 . 0 %、県平均の 2 6 . 3 % を大き
く上回る高齢化率となっております。

昨年 1 0 月に国勢調査が行われ、本市の人口は 4 万 4, 1 6 1 人と人口はさらに減少し、少子化
が進み高齢化率は 3 6 . 8 % と高くなっております。

このような状況を踏まえて、10年先・20年先に子供たちがよりよい環境の中で、効果的な教
育が受けられる幼保・小中学校の再編成が必要であると考えます。市としての具体的な考え方を
伺いいたします。

- (1) 再編計画の方針の策定について。
- (2) 出生数と就学前及び小学校児童数の推移について。
- (3) 市内の保育園・幼稚園の経緯と変遷について。
- (4) 保育園・幼稚園の現状と課題、今後の方向性について。
- (5) 市内の小学校・中学校の経緯と変遷について。
- (6) 小学校・中学校の現状と課題、今後の方向性について。

をお尋ねいたします。

以上で、1回目の質問を終わります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

田原教育長。〔教育長 田原秀夫君登壇〕

教育長（田原秀夫君）

おはようございます。

大滝議員のご質問にお答えいたします。

1点目につきましては、今年度から始まった子育て支援の新制度を踏まえて、今後、子ども・子育て会議等の意見をお聞きしながら、最適な子育て環境について検討してまいります。

また、小学校・中学校につきましても、今後、策定する教育環境整備方針の中で、適正配置方針を定めていきたいと考えております。

2点目につきましては、出生数では平成17年の305人に対し、平成26年は273人となり、32人少なくなっております。

また、市内保育園・幼稚園の園児数では平成17年度の1,433人に対し、平成27年度は1,224人となり、209人少なくなっております。小学校の児童数では、平成17年度の2,642人に対し、平成27年度は2,032人となり、610人少なくなっております。

3点目につきましては、平成17年度の公立保育園・幼稚園は14園でありましたが、寺島保育所と今井保育所の閉園により、現在は12園となっております。

民営保育園・幼稚園では、平成17年度に15園でありましたが、根知第一保育園と西能生保育園の閉園、中能生・南能生・東能生保育園が統合し、おひさま保育園となったことにより、現在は11園となっております。

4点目につきましては、3歳未満児の入園希望者がふえており、一部、希望する園に入園できない状況も発生しております。

また、一部の民営保育園では、園児数の減少により運営に苦慮している現状もあり、適正な規模と地域性に考慮した配置が課題となっております。子ども・子育て会議を通じ、地域や保護者の声を反映した方針を策定してまいります。

5点目につきましては、平成17年度には小学校18校、中学校5校でありましたが、今井小学校と磯部中学校の閉校により、現在は小学校17校、中学校4校となっております。

6点目につきましては、複式学級の解消が課題であり、地域の合意を前提として、学校統合等による解消を進めていきたいと考えております。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管課長からの答弁もありますので、よろしくお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

大滝議員。

10番（大滝 豊君）

ありがとうございました。

私は、平成24年9月の一般質問で、保育所の統合・民営化及び小学校の適正規模・適正配置等の考え方について質問をさせていただいております。

そのときの答弁は、統合及び民営化については庁内委員会を設置し、適正な配置や運営形態のあり方について検討を進める。小学校については文部科学省は12から18学級を基準としており、

当市もこの基準を適正規模と捉えているが、当市としては、小学校では当面は複式学級の解消の方向を、中学校は市の地理的条件を考慮し、現状維持の方向で考えているとの答弁がありました。

その後、3年6カ月が経過いたしております。総務文教常任委員会においては、平成25年度一部修正版の糸魚川市小中学校の適正配置について、平成25年度6月には、保育園・幼稚園・学校の適正配置等について、その後、平成27年12月には、保育園・幼稚園の民営化の検討についてという資料が提出されております。

ところが、平成24年版の、平成20年から22年度プロジェクト研究、教育条件整備に関する総合的研究の中で、糸魚川市が報告されております。学校の適正規模としては、小学校は6学級以上、中学校は6学級以上、こういうことが書かれております。

これを申し上げましたのは、今ほど答弁の中で、今後検討していくというふうな話があるかと思しますので、それを含めて再質問させていただきたいと思っております。

今ほど、幼保・小中学校再編計画方針は、幼稚園・保育園について、子ども・子育て会議等で意見を聞きながら、適正な方向について検討していくという答弁をいただきましたが、全くこれは策定されていないというご答弁でよろしいのでしょうか。確認させていただきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

竹之内教育次長。〔教育次長 竹之内 豊君登壇〕

教育次長（竹之内 豊君）

おはようございます。

大滝議員ご指摘のとおり、過去には庁内委員会等で検討し、総務文教常任委員会でも資料提出をしてきた経緯がございます。その後、子ども・子育てに関しまして、国のほうでは大幅な制度改革がございました。やはり、都会・都市部におきましては待機児童の問題、預けたくても預けられない、働きたくても働けない、子供、待機児童をどうするのだということから、いろんな制度改革がありまして、認定こども園だとか、子供に対する助成を手厚くするなどの、非常に改革がございましたものですから、そこら辺の収入、それから支出を見きわめた上で、再度検討をしたいということで、平成27年度から始まった新制度によりまして、再度今、試算を、まだ1年経過してないわけですが、年度の途中の試算を出して、先般の総務文教常任委員会に比較資料を、再度提出をさせていただいたところでございまして、これをもとに、平成28年度には27年度1年間の決算が出ますので、それをベースに民営化等の検討を、再度積み上げをしていきたいということでございます。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

大滝議員。

10番（大滝 豊君）

それでは、今ほどの答弁を踏まえて再質問させていただきたいと思っております。

平成27年度から29年度の糸魚川市第2次行政改革実施計画の中に、平成26年度の実績として、子ども・子育て会議を5回開催した。そして、適正配置についての意見聴取を行ったとありま

すが、その辺、具体的にお聞かせいただけますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

竹之内教育次長。〔教育次長 竹之内 豊君登壇〕

教育次長（竹之内 豊君）

子ども・子育て会議を、平成26年度中に回数を多く開いた理由につきましては、子育て支援の計画の内容の審議をいただくというのが、回数的にも時間も、大変多くかかったということがございます。最後の回のほうで、今ほどご指摘の、民営化を含めた保育園・幼稚園の適正配置についても、旧制度に基づく比較資料、それからメリット・デメリット等の提示をさせていただきましたが、具体的にそれをまだ論議するというところまではいかなかったということございました。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

大滝議員。

10番（大滝 豊君）

まだ、その議論を尽くしていないということですね。またそれ、後ほど聞きたいと思います。

じゃ、次に評価検証では、子ども・子育て会議を行ったが意見集約に至らなかったと。引き続き、方針決定に向けた議論が必要であるとありますが、どのような形で議論を行っていくおつもりなのか、あるいはどういうふうな方向で展開するのか、その辺をお聞かせ願いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

竹之内教育次長。〔教育次長 竹之内 豊君登壇〕

教育次長（竹之内 豊君）

まずは、民営・公立を含めた保育園・幼稚園の現在の状況をお示しをさせていただいた上で、それぞれの問題点・課題を認識していただく。あるいは地域的な問題点・課題も認識していただいた上で、その解決策について提案をし、論議をいただきたいと思っております。

具体的に申し上げますと、基本的には行政改革の中でも、民間でできることは民営でという基本的な流れの中で、現在の公立の保育園についても民営化が可能かどうか、あるいは民営化した場合のメリット、それからデメリットについて認識をした上で、方針を決めていただきたいというふうには思っておりますし、また能生地域では、既に全てが民営ということがございますが、小規模園についての今後の運営に苦慮されている面もございまして、これらをどういうふうな形で児童数に見合った形で統合すべきかという点について、一番大きな課題であろうというふうに思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

大滝議員。

10番（大滝 豊君）

今ほどのご答弁の中で、民間でできるものは民間にということで検討を進めているとあります。そのとおりだと思います。それから、小規模園に関しては、民であろうが公であろうかというような言い方、特に能生地域は、特に民設の民営による小規模な、児童数が本当に20人に満たないような保育所もあろうかと思えます。それも、行政として検討していくということによろしいですね。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

竹之内教育次長。〔教育次長 竹之内 豊君登壇〕

教育次長（竹之内 豊君）

能生地域の7園のうちの、いわゆる小規模と言われる5園が、比較的規模の小さなところでございますけれども、失礼しました4園が定員数の少ないところでございますが、その園について、行政が主導的な役割を担って方針を出して、統合等を進めてほしいというご要望を、理事長さん方の連名での要望をいただいております。おりますが、実際に私どものほうでは、そのご要望を受けて個々の園の今の考え方を、昨年からことしにかけて、それぞれの園を回って、現状とか課題を聞いて回ったんですが、必ずしも、やっぱり園によっては非常に温度差があるということで、市が主体となってこれをどういうふうに統合を進めていくかというのを提示するというのは、非常に難しいなということで、今、感じております。できるものであれば、あるべき姿を示したいというのは、やまやまでございますが、非常に難しい問題がたくさんあるという現状でございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

大滝議員。

10番（大滝 豊君）

順序があちこちって申しわけない質問になるんですけども、例えば、小規模園や園児数が減少している園については、公私を問わず地元や関係法人と協議の上、統合を進めますという形で、この実施計画書にあります。市長みずからが、公立保育所を視察・訪問されている様子であります、これはあくまでも公立ですよ。特に、民営保育所への訪問・視察、あるいは意見聴取を行って、そういうものを肥やしとして、庁内で合併や統廃合を含めた施策、適正な規模・配置の方針等を検討して、地域の相談を受けながら地域に示すような形で、行政として指導していただきたいと思えますが、その辺いかがですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

竹之内教育次長。〔教育次長 竹之内 豊君登壇〕

教育次長（竹之内 豊君）

基本的にはそのような考え方で進めたいというふうに、今現在は思っております。ただ、その中で、まだ当面、うちの法人はこのままでいいんだというところの法人さんに、その点のご理解をいただけるかどうかというのが課題だというふうに思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

大滝議員。

10番(大滝 豊君)

その辺も含めて、やはり行政的な立場で指導していくような対策をとっていただきたいということで、イエスかノーかなんですが、その辺、市長、どういうお考えでいらっしゃいますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長(倉又 稔君)

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

市長(米田 徹君)

お答えいたします。

私は、保育園を視察させていただきながらいろいろと、今ある統合だけを課題に上げて見ておるわけではございません。いろいろなスタンスの中で、課題等もあるわけでありますので、いろんな視点で視察をさせていただいております。まだ、これは途中でございまして、まだまだ全部回ったわけではございません。ほんの一部だけで見ておるわけでございますし、当然、公立保育園だけではございませんので、そういう中で視察をしながら、いろいろとやはり子育て環境をどのようにしていけばいいのかというのを、大枠の中で捉えていきたいという形で、お話しさせてもらってます。

非常に少子化の中において、保育園・幼稚園・小学校・中学校、非常に今、変動いたしておるわけでありますので、当然そういうお考えも、議員ご指摘のようなお考えもございしますが、また違った面もございしますので、その辺をやはり、どのようにしていけばいいのかというのも、私はその中で捉えていきたいと思っておるわけございまして、今、1つの考えがあって、それを指導して回るといった状況ではございません。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長(倉又 稔君)

大滝議員。

10番(大滝 豊君)

市長、大変ありがとうございました。突然のような形でそちらへ振ってしまったんですが、いろんな形で公開されていたもんですからそれを見ながら、ちょっとそういう感覚があったもんですから質問させていただきました。

改善では、平成27年度中に方針決定を目指すとはありましたが、まだ平成27年度中です。意見集約はいつごろまでに行い、いつごろを目安に再配置基本方針、あるいは指針になりますか、そういうものをつくっていただいて、再配置の基本計画、あるいは実施計画案等々、策定する、まず予定があるのかなのか、もしあるとしたらスケジュール的にどうなのか、これ、できれば教育長さんからお答えしていただきたいと思いますが。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長(倉又 稔君)

田原教育長。〔教育長 田原秀夫君登壇〕

教育長(田原秀夫君)

今ほどの保育園につきましては、糸魚川市内には3地域ありまして、幼稚園も含めてそれぞれの地域性の中で今までの保育を継続をしていただきました。携わっていただいた方に感謝を申し上げます。

ますが、これを新しい制度にのっとして、またこれからの子供たちのよりよい子育て環境を考えて体制整備を、環境整備をしていかなきゃいけないと思っております。そのために、子ども・子育て会議等で審議をしておりますが、いろいろな状況もあり、また簡単に市の方針も出せないということは、先ほど竹之内次長、また市長からの答弁のとおりでございます。

ですけれども、これからのことを考え、また行政改革の視点ということも、大変、大事でもございますので、いつまでも審議というわけにはいきませんので、平成28年度になりましたら、また新たな体制の中で市としての方向性を法人の方々、また保護者の方々、地域の方、それからこれから保護者になるの方々のご意見もお聞きをしながら、まとめていきたいと思っております。期限については、いつまでということは、今ここでは申し上げられませんが、教育委員会として皆さんの意見をお聞きをして、方針決定に努めてまいりたいと思っております。

以上でございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

大滝議員。

10番（大滝 豊君）

ありがとうございます。

今、子育て会議という言葉が何度も何度も出てきて、これは平成27年3月に糸魚川市でつくられた糸魚川市子ども・子育て支援事業計画という計画書がありますよね。ここの30ページに、主要事業及び事業目標として13番に、先ほどの民営化等の検討という形で、これは法律が変わって仕組みが変わったと言えばそれまでなんですけれども、現状として平成26年度に方針決定、それから事業目標として方針に基づいた取り組みを、もうこれ終わってんのかやりたいのかと、この辺がちょっとわかりませんけれども、こういう計画書はもう既にインターネットでも配信されていますし、これ皆さん見てるんですよね。そうしたときに、今の教育長さんの答弁とちょっとこれ、私、これ見ただけなんで説明受けてないんですが、ちょっと食い違いがあると思うんですけども、その辺説明願えますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

竹之内教育次長。〔教育次長 竹之内 豊君登壇〕

教育次長（竹之内 豊君）

ご指摘の事業計画も、これも行政改革と同じでございます。当初は平成26年度中に方針決定をしたいということで進めて、庁内検討等も進めておったところで、この資料がつくってございます。その後、先ほど私、ご説明したとおり、国のほうで子ども・子育てに関する支援の考え方ががらりと変わって、したがって公立に対する支援、民営に対する支援そのものがどうなったんだというところの検証が不十分なままで、この方針を策定できないということで、平成26年度中には策定できなかったということで、平成27年度の実績を見て、28年度に新しくその方針を決めていきたいということで、今これから、平成26年度となっておった文言を直していきたいということでございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

大滝議員。

10番（大滝 豊君）

じゃ、これもう平成28年度版で改定、あるいはもしくは平成28年3月付で改定していくという事で理解してよろしいですね。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

竹之内教育次長。〔教育次長 竹之内 豊君登壇〕

教育次長（竹之内 豊君）

行政改革の実施計画につきましては、今その見直しの中でそのように平成28年度にということで、今、改定を予定しております。この子ども・子育て支援事業計画については、これは平成27年3月現在の計画で、平成26年度中となっておったんですが、それが実施できなかったということですので、次期これを改定するときには、その部分は直していきたいということでございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

大滝議員。

10番（大滝 豊君）

例えば、地区で運営費を負担しながら運営しておる保育所で、いまだ耐震診断を実施していない民間保育所があります。この先、少子高齢化・少子化により、なかなか運営の見通しが見つからないと。そうなったときに廃止か、あるいは統合は避けて通れないと思います。そうなったときに、例えば地域で廃止した場合に、保育園の入園資格のある子供たちの保育はどうなるのか、どうしたらいいものか。どうしてもこの地域で保育所が必要だと、子育てするときはこの保育所が必要なんだという場合、例えば、私もちょっと勉強をしてみたんですけども、児童福祉法の定めでは、保育は行政で、つまり公立で行う、要するに行政が行うと。そうしたときにこれは、じゃ、公立で行ってもらえるものなのかどうか、お聞かせ願いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

竹之内教育次長。〔教育次長 竹之内 豊君登壇〕

教育次長（竹之内 豊君）

今、そのようなお話が出ておりますのは、具体的には能生地域のほうで、耐震の基準を満たしていない園が2園と、一部満たしていない園が1園ということでございます。これらについては、いずれも定員が20名の小規模な園ということでございます。これを、例えば公立で肩がわりしてというふうなことであっても、将来の子供の数等を考えた場合に、その地域だけで1園運営していくというのは非常に困難なことだと思いますので、近隣の園との統合だとか、あるいは通園バス等によって送迎をして統合というようなことを進めていくべきなんだろうと、そういった方針を今後、具体的に相談をさせていただきたいというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

大滝議員。

10番（大滝 豊君）

ありがとうございました。ひとつよろしくお願ひしたいと思います。

先ほどの教育長答弁で、出生数が平成17年度305人、平成26年度が273人というふうにおっしゃったかと思ひますけども、平成27年度版統計といがわ及び糸魚川市人口ビジョンにおいては、平成17年度の出生数が325人、ここで20人違ひし、平成26年度286人となっておりますが、この数値の違ひについて説明していただきたいと思ひます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

竹之内教育次長。〔教育次長 竹之内 豊君登壇〕

教育次長（竹之内 豊君）

今回、答弁で申し上げました数字は、新潟県の人口動態統計のほうで、市のほうから報告してある数字を使っております。これ、国勢調査の年は国勢調査の結果をベースにしまして、その後の増減について、毎年、加味したもので統計されているものでございます。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

大滝議員。

10番（大滝 豊君）

これちょっと、この辺お聞かせ願ひたいんですけども、例えば資料等を作製して提出・提供する場合、やはり数値の根拠というものはある程度統一、基準日を決めて、やはり公表・公開するのが一番ベターなんじゃないかなと思ひます。我々が見たときに、どの数字がどうなんだというような、どうなんだという形になってしまうんで、その辺、所管の感覚ではどういう考え方でしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

竹之内教育次長。〔教育次長 竹之内 豊君登壇〕

教育次長（竹之内 豊君）

やはり、数字にはそれぞれいろんな特性といひますか、調査の仕方の違ひがございまして、市役所のほうではよく使うのは、住民基本台帳の届け出による出生数ということでございますが、例えば、住所がここに登録されてないけれども、市内に住んでおられる。あるいは住所は糸魚川市に置いておられるけれども、市外に住んでおられる。そういったものもございまして、それが実数かという、非常に実数とは違ひ場合もございまして。そこで、一番ある時点を捉えて、国勢調査で一斉に調査をするという、そこに現実に住んでいる人の実数を把握するというのが国勢調査でございまして、その平成17年、平成22年、そして今回の平成27年の国勢調査で明らかになった数字で、その国勢調査を行わない年に、毎年、前年にどれだけふえた、どれだけ減ったという数字を加味していくのが、先ほど私が申し上げました新潟県の人口動態統計の確定数ということでございまして、これが一番、実態に近いのではないかなということで、今回ご報告で使わせていただきました。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

金子総務部長。〔総務部長 金子裕彦君登壇〕

総務部長（金子裕彦君）

今ほどのご質問の中で、先ほどの市長が申し上げた人数と、統計いといがわに載っている数字にちょっと食い違いがあるんじゃないかということで、ちょっと今、手元には正確な資料がないんですけれども、年度と暦年、1月から12月の取り方の違い等も含めて、先ほど市長は年度ということで出生数を申し上げましたが、統計いといがわのほうに載っているのは暦年で載っかっていると思います。多少の取り方の違いがあるんだというふうに思っておりますが、詳細なところは、手元にその違いの資料がありませんので、明快にはお答えできませんけれども、その辺の違いがあるということでご認識をいただければと思います。

失礼いたしました。今ほど、出生数は年で答えているということなんで、先ほど、竹之内教育次長が申し上げた出生の数の捉え方、住民基本台帳に載っかっておる数と、糸魚川市内で生まれた数との取り方の違いというのは統計的に出てまいりますので、その辺の違いかというふうに思っております。年度のことについては、出生数については、今ほど前段、私が申し上げたのは、取り消させていただきます。

議長（倉又 稔君）

暫時休憩します。

再開を10時45分といたします。

+

+

午前10時34分 休憩

午前10時45分 開議

議長（倉又 稔君）

休憩を解き会議を再開いたします。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

竹之内教育次長。〔教育次長 竹之内 豊君登壇〕

教育次長（竹之内 豊君）

大変、失礼いたしました。

大滝議員さんのおっしゃられました統計いといがわに掲載しております出生数は、県に住民基本台帳をもとに報告しております人口移動調査に基づく数値を、毎年こちらのほうに掲載しておりますのでございまして、10月1日現在の数字を出すために、10月から9月の間の1年間の数字で掲載をしておると。前年の10月から当年9月までの集計で載っておる数字でございました。私が先ほど申し上げました教育長の答弁で用いました数字は、人口動態調査と言われるものでございまして、国勢調査人口をベースに、毎年の変動数で増減していくというやり方で県へ報告するものでございまして、これは1月から12月の間で集計をしているために差が出ておるということでござい

まして、今後は、やっぱり出生を、何の数字を用いたかというところをきちんとその都度明記して、明らかにしていくということで対応していきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

大滝議員。

10番（大滝 豊君）

そのようにお願いいたします。

続きまして、今日まで糸魚川地域では保育所が3園、それから能生地域では1園が閉園され、同じく能生地域では、先ほどの答弁の中で3園が統合されて1園になりましたが、閉園と統合に至るまでの主なる原因と要因について、お聞かせ願いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

竹之内教育次長。〔教育次長 竹之内 豊君登壇〕

教育次長（竹之内 豊君）

寺島保育所と今井保育所の閉園につきましては、いずれもへき地保育所というくくりの中で、園児数が定員に対して非常に少なくなってきたということで、その保育所としての機能、園の活動ができなくなったということで、地域からのご要望により閉園ということになったものでございます。

それから、根知第一保育園につきましては、民営の保育園でございましたが、やはり地域の子供たちの数の減少により、もう1つ別の、現在の根知保育所、公営のものところ2つあったわけですが、民営のほうで撤退の意思決定をされたということでございます。

西能生保育園につきましても、いずれもやっぱり園児数の減少、さらに中能生・南能生・東能生保育園については、やはりそれぞれ定員規模が、今後、少なくなっていくという現状を捉えて、3園の話し合いにより統合の道を選択されたということでございます。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

大滝議員。

10番（大滝 豊君）

やはり要因は、園児数が減少して機能低下というような形で運営が難しくなったというのが、基本的な捉え方ですね。何年も前から、他市町村でもこのような統廃合が行われておりますが、やはりその主な原因というのは、園児の減少が主なる原因でしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

竹之内教育次長。〔教育次長 竹之内 豊君登壇〕

教育次長（竹之内 豊君）

そのとおりだと思っております。単に子供を預かるというだけではなく、やはり園には園の活動

がございますので、余りにも小規模の集団ですと、そういった教育的な活動ができないというところが大きな原因だと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

大滝議員。

10番（大滝 豊君）

保育所を他市との比較ということで、我々、創生クラブは、去年の10月に熊本県宇城市に、公立保育園の民営化の取り組みというところで調査してまいりました。人口が約6万2,000人、それから保育所、公立・私立・幼稚園まで入れて24園。単純に6万2,000人を24園で割れば、1園当たり2,580人という規模になるかと思えます。じゃ、糸魚川市の場合はどうだと。糸魚川市は全部で23園ありますね。そしてそれを4万5,000で単純に割れば、1,950人が1園当たりの、人口規模に対してですけども、数になります。じゃ、類似近縁の上越、妙高はどうなんだということで計算してみますと、上越地区では人口20万人。それで、園そのものが、公立44園、それから私立18園等々入れて64園。1園当たり3,125人。それからもう一つは、妙高市の場合、人口3万4,000人、園が11園、1園あたり3,090人というような形で、人口に対して園が経営されている。これが、もし参考になるのなら、参考にさせていただきたいと思えます。

他市と比較したんですが、保育所が存在している地域の実情はよくわかりません。ただ、今ほど説明したとおり、人口に対する1園当たりの人数、私、申し上げた4園ですが、これ、どう思えますかということと、例えば、何をもちて比較すればよいのかなという、いい方法があったら教えていただきたいと思えます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

竹之内教育次長。〔教育次長 竹之内 豊君登壇〕

教育次長（竹之内 豊君）

確かに、他市と比較する場合には、人口比であったり、あるいは1園当たりの園児数というものが参考になるとは思えます。ただ、糸魚川市の場合には、地形的に非常に集落間の距離が非常に遠いところがあり、それを統合することによって、非常に通園の時間が長くなってしまふ。小学生・中学生でも、1時間以内の通学というものを文部科学省が示しているんですが、3歳・4歳・5歳児、さらには0歳から2歳児という非常に小さなお子さんを、30分以上かけて送迎するのが、果たして適正かどうかということも考慮していかなきゃいけないということで、小規模であっても、なるべく地域には園を小規模なものも残していきたいということで、今現在はやっていって、これまでやってきたということだということでございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

大滝議員。

10番（大滝 豊君）

ありがとうございます。

これ、平成24年9月の一般質問で、これも、小規模園の園児数が減ってきている園については、公私を問わず地元や関係法人と協議の上、統合等を進めると計画がありますが、計画どおりに進めていくことができるのかという質問をしたときに、私立保育園の経営主体は法人なので、法人がゆえに地元で考えてください。行政は相談を受けながら、最善の方法をお伝えしていくという答弁があったわけです。

これは時代も変わってきているし、法律も変わってきているということなんで質問いたしますが、地区で統廃合の相談をするにしても、地域での合意づくりを行うためにも、どんな糸魚川市を描きたいのか。糸魚川市としての保育行政の指針・方針が欲しい。あるいは公立保育園での定期的な人事異動ができるような仕組みづくりができればという意見をよくお聞きしますが、今までは「私立保育園だから」、で話が前に進みませんでした。市としてのご意見をお聞かせ願いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

田原教育長。〔教育長 田原秀夫君登壇〕

教育長（田原秀夫君）

お答えいたします。

保育園・幼稚園のこれからについては、今ほど大滝議員のご指摘のような課題がさまざまございます。ですけれども、これからの子育て環境、現状として出生数の今後の見込み等をよく把握した上で、また地域の方々、法人の方々にも説明して理解をする上で話を進めていかなきゃいけないと思っております。

その中の課題としては、今、お話のほかに運営の効率化、これは熊本の例や、ほかの上越、妙高の例もありますが、効率化ということも考えなきゃいけないと思っておりますし、そこにお勤めいただく保育士さんの確保のことも考えていかなきゃいけないと思っております。そういうことと、小さな園では、今現在も特色ある保育をやっていただいております。そういうことも大事にしなきゃいけないので、検討する課題はたくさんありますが、こういう現状を、地域の方々にご理解いただくような話を、教育委員会としてさせていただきたいと思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

大滝議員。

10番（大滝 豊君）

平成25年から27年の第2次行政改革実施計画では、庁内検討委員会を開催して、市としての方針を決定とありますが、やはり今後も、その辺のことも方針として、近い将来、ちゃんとした指針・方針が立てられるような形でやっていただかないと、もう地域は悲鳴を上げているような状況だと思います。その辺の考え方はいかがですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

竹之内教育次長。〔教育次長 竹之内 豊君登壇〕

教育次長（竹之内 豊君）

旧制度に基づいて、小学校区別に現状、保育園がその小学校区内に何園あって、それが今後、何園が望ましいかというふうな庁内検討をした経過はございます。それを、子ども・子育て会議でも説明した経過はございます。ただ、先ほど来申し上げておりますように、新しい、平成27年度から始まった今の新しい制度で、やはり園の運営が継続可能なボーダーラインというのが、少しやっぱりハードルが下がってきておるといふことでございますので、そこら辺の数字も経営者の皆様にお示しをしながら、そのボーダーラインが何年後にそれを割り込むのかというふうな予測も立てながら、今後の方針というものを決めていきたいというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

大滝議員。

10番（大滝 豊君）

今後の方針を、いろんな条件を加味しながら決めていきたいという言葉いただきましたので、それなるべく早くお願いしたいと。

じゃ、次に保育園・保育所の望ましい規模、あるいは望ましい配置、あるいは望ましい環境、この3点、どういうものが望ましいのか、お考えをお聞かせ願いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

田原教育長。〔教育長 田原秀夫君登壇〕

教育長（田原秀夫君）

お答えいたします。

これからの地域との話、また先進地の例を参考にしながら決めていかなきゃいけないと思いますが、糸魚川市においては、先ほど地域性の話もありましたが、子育て環境、未満児保育でありますとか延長保育でありますとか、そういうものを、きめ細かく取り組んでいただいております。そういうところをまず大事にした中で、今後の経営の安定化・行政改革の視点、そういうものを含めて考えていかなきゃいけないと思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

大滝議員。

10番（大滝 豊君）

ぜひ、何人生まれて、糸魚川市で出生していただけるのか、ちょっと皆目見当もつかない。そういう推移を見ながら、やはり子供たちを育てやすい、いい環境づくりのためにも、いち早く指針・方針をつくっていただくよう、お願いをいたしたいと思います。

次に、今日までに今井小学校と磯部小学校が閉校されましたが、閉校に至るまでの要因と原因について、お聞かせ願いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

竹之内教育次長。〔教育次長 竹之内 豊君登壇〕

教育次長（竹之内 豊君）

今井小学校と磯部中学校だと思いますが、今井小学校につきましては、やはり複式学級が常態化をして単独のクラスが成り立たない。教員の配置も非常に、学級数に見合った配置しかいただけないために、非常に学校としての活動に支障が出てきているということで、保護者の皆さんが中心に、今後の子供たちの教育環境をどうするかという話し合いをされ、統合したいということを表示をして、それを地域の自治会のほうへ投げかけ、自治会としてもそれを市のほうにご要望いただいたという形だと思っております。これについては、今月の末をもって統合する上早川小学校も、全く同じ道を歩んでおるんだろうと思っております。

それから磯部中学校の場合には、それプラス、市のほうでも中学生としてのやっぱり活動には、一定の規模がないと部活動であったり、集団活動に支障があるということで、ある程度市のほうでも積極的に地域へ出向いて、今後の中学校の教育のあり方についての懇談会を何遍か、地域ごとにやらせていただいて、合意をいただいたという経過でございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

大滝議員。

10番（大滝 豊君）

結局、幼児の数が減ってくる、要するに保育園児から、段階的に上がってくる子供の数が減ってきている。そうしたときに、今、次長おっしゃるとおり、複式学級、クラスの数が16人以下ですか複式学級というのは、そういうような形、複式学級にならざるを得ないと。そうした場合に、学校の先生等の教員の配置、加配もいただけないというのがここにある原因だということで、これは大体わかっている話なんですけど、これ今、こども課長、あれですかね、こういう小規模校、あるいは複式学級のある学校で、教鞭なされた経験というのはおありですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

山本こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 山本 修君登壇〕

教育委員会こども教育課長（山本 修君）

私の経験からですと、複式の経験はございません。ですが、ここに来る前にいた学校は非常に小さい中学校であり、全校で50人という小さい中学校で勤務をいたしましたし、過去にも1クラス10人程度の学級を持ったこともございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

大滝議員。

10番（大滝 豊君）

突然の質問で、申しわけございませんでした。

出生数は年々、減少傾向で推移はなかなか読めませんが、小学校の児童数の推移は出生数から見れば予測できると思います。5年先、10年先、小学校・中学校は、どのような形で変遷していくというお考えでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

山本こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 山本 修君登壇〕
教育委員会こども教育課長（山本 修君）

お答えをいたします。

平成32年の推計であります。小学校16カ校のうち、複式が予想される学校は7校であります。それから、6学級から11学級という学校が、8カ校という推計になっております。中学校では、6学級から11学級という学校が3校の推計になっております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

大滝議員。

10番（大滝 豊君）

結局、複式学級の、何と申しますか、学級数の規模が小さくなっていて、複式学級がふえていくと。リスクもあるし、メリットもあるかと思えます。それを、教育委員会が十分検討していただければよろしいかと私は思っております。

お聞かせ願いたいんですが、じゃ、先生にお尋ねします。小学校・中学校の望ましい規模、あるいは望ましい配置、どうお考えですか、お聞かせ願いたいと思えます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

山本こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 山本 修君登壇〕
教育委員会こども教育課長（山本 修君）

私は小学校の経験が多かったわけですが、私の経験上のことから申し上げますと、25人から35人ぐらいまでの間、1クラスが、非常にいろんな活動が組みやすかったかなというふうに考えております。少ない人数ですと、子供たちとの関係が非常に濃くなりますので、子供たちの活躍する場もふえてきますし、コミュニケーションもとりやすくなってきますが、その反面、多様な教育活動がとれないということもあります。今度、中学校ですと、部活動ですとか合唱・合奏というようなところでも、非常に支障が出てくるということもあります。あとは、学校のことで申しますと、やはりクラス編成がえがえる学校規模で、1つの学年が2学級以上あるというのが望ましいかなというふうに、私の個人的による経験上からはそのように感じております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

大滝議員。

10番（大滝 豊君）

やっぱりクラスがえができてというのが基本になろうかなというのがご答弁だと思います。

小規模校で学級数が少ないことによる、今ほどの学校運営上の問題・課題、それから特に複式学級の課題、いろいろあると思えますけども、その辺一番、複式学級の経験がないということなんです。苦慮されるであろうという、ご想像つかれる問題点というのはどんなことが予測されますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

山本こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 山本 修君登壇〕

教育委員会こども教育課長（山本 修君）

複式学級ですと、市内の複式学級で多くやられておりますのは、国語・算数などでは1人の先生が2つの学年の学習内容を教えるということがされております。そうしますと、例えば1年生の算数をやっている。先生は教えていて、そのとき2年生の子はドリルを使って自習学習をしたりというような形になりますので、学習内容の定着というところでは、教師の力量にもよりますけれども、そういったところでは非常に難しいところかなというふうに思っております。また、複式、少人数ですといろんな学級での話し合いなどの場合は非常に、ある子に全体の発言が流されていくというか、引っ張られるという傾向があると思います。多様な考えで、いろんな考えでまとめていくというようなことが、複式学級ではなかなか難しいかなというふうに考えております。それと、クラス内で男女の比率が、偏りが生じやすかったり、あと運動会ですとか文化祭ですとかというようなところや、修学旅行ですとかそういった集団的なものの学校行事等の教育効果ということが難しくなるかなというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

大滝議員。

10番（大滝 豊君）

ありがとうございました。

やはり運営上の問題としては、先生の数が少なくなって、やはり1人の先生が2教科を教えるような形をとらざるを得ないというようなご答弁がありました。

私も、ある学校の先生にお聞きしたら、できれば複式学級は避けたいですねというような話は聞いております。ただ、複式学級だからということで、私は学力の向上とは全く無関係だという認識で、今、お話しさせていただいております。例えば、単なる先生が少なくなるということだけで、教科を2つ持つというだけで、小規模化による職員が少なくなることによる運営上の課題というのはそれだけですか。まだほかに、もっと大事な運営上の課題というのが、内部ではあるんじゃないですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

山本こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 山本 修君登壇〕

教育委員会こども教育課長（山本 修君）

新潟県では、学級数に応じて教職員の配置の数を決めております。そうしますと、例えば小学校では、養護教諭は3学級以上の学校に1人担当するですとか、事務職員は4学級から26学級に1人というような基準を出しております。そうしますと、3学級、完全な複式になってしまいますと、事務職員がいなくなるような学校も予想されます。中学校におきましても養護教諭、3学級以上に1人ですとかというようなことになっておりますし、事務職員も同じ4学級以上に1人というようなことになると、事務職員がいない学校、養護教諭がいない学校ということがありますと、教職員にとっても、また子供たちにとっても非常に大きな問題になってくるかと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

大滝議員。

10番（大滝 豊君）

いろんな課題が浮き彫りにされる中で、小規模校がゆえに児童生徒による、最も与える影響といいますが、メリットになるのかリスクになるとかそれは別として、最も与える影響が大なるものは何なんでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

山本こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 山本 修君登壇〕

教育委員会こども教育課長（山本 修君）

子供たちの中では人間関係で、人間関係力をつくっていくということは、子供たちの教育の中では非常に大きな問題かと思っております。人間関係づくりの力を育てていくことで、心の発達も図られますし、また、そういったことでコミュニケーションの力も高められていくと思います。学力というところにもつながってくるかと思えます。そういった中では、多くのいろんな人とかかわるということが必要になってまいりますので、そういったところからは、少人数というところのデメリットは、そこにあるかなというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

大滝議員。

10番（大滝 豊君）

ありがとうございます。やっぱり人間関係をつくっていくには、1人でも大勢の中でもまれてとありますが、その中で育まれたほうが、知育・体育・徳育に関しても、いろんな形でいい方向に育っていくというような私の捉え方ですけども、それで間違いございませんか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

山本こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 山本 修君登壇〕

教育委員会こども教育課長（山本 修君）

メリット・デメリットいろいろございますが、デメリットとしてはそういったことがあると思いますし、お互いに切磋琢磨する中で、意欲や成長が望まれていく、引き出されていくということも、少人数というところでのデメリットにはなってくるかなというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

大滝議員。

10番（大滝 豊君）

もう1つ、複式学級だけにこだわらないんですけども、クラスがえのないということに関してはどういう見解でしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

山本こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 山本 修君登壇〕

教育委員会こども教育課長（山本 修君）

クラスがえがないということになりますと、人間関係が固定化されやすいというデメリットがあるというふうに考えます。1年生から6年生まで同じ人間関係で、クラスがえがないと、そのままですってしまいますと、また幼稚園・保育園から同じような子供たちがそのまま上がっていくということになりますと、非常に人間関係が固定化されやすいというところが、デメリットとして考えられると思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

大滝議員。

10番（大滝 豊君）

平成20年から22年度、先ほどのプロジェクト研究という中で、当時の糸魚川市としては、学校統合に向けた対応として、上早川小学校・今井小学校・市振小学校の3校は、極小規模となると、先ほどの答弁があったとおりです。また、磯部中学校も生徒数の減少が続く中で、合併前にも地域に統合を打診した経過がある。当面は、この4校について、今後の児童生徒数の動向や、教育への影響、加えて地区・行政や地域コミュニティー等、学区の地域振興への影響を十分見きわめつつ基本方針を定め、関係地域等の理解を得ながら、統廃合の検討を進める必要がある。これ、平成20年から22年のときの内容が、平成24年に公開されたものですね。

既にこういう経緯・経過をたどりながら、現在の小学校・中学校に至っていると。これは、ゆがめられない事実なんで、その辺も十分検討して、今後の対策をとっていただきたいと思いますが、その辺は聞かなくてもオーケーですね、いただきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

田原教育長。〔教育長 田原秀夫君登壇〕

教育長（田原秀夫君）

お答えいたします。

先ほど保育園のご質問にもお答えしましたように、地域の方々の意見を聞かせてもらって、方針の決定をしていくわけですけども、その前に現状をよく説明をさせていただく。生徒数・児童数が少なくなる状況、それから先ほどの複式学級での一般的なデメリット、そういうものをよく理解した上で方針決定をいたしたいと思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

大滝議員。

10番（大滝 豊君）

教育環境整備方針を策定する場合に、やはり30年先も持続可能なまちづくりのためにも、少子化に対応しながら園児・児童・生徒の教育環境整備、それから、それが30年先ではなく5年先、せいぜい長くても20年くらい先の方針、これがやっぱり必要だと思います。当然、その中には学

区を含めた対策も当然、必要だと思います。ただ、気がかりなのは、距離が長くなって通学に難しくなるような児童や生徒がふえた場合に、行政としてあるまじき姿、どうしたほうがいいのかそれも含めて、やはり対策を練っていただきたいと思います。その辺いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

田原教育長。〔教育長 田原秀夫君登壇〕

教育長（田原秀夫君）

お答えいたします。

今までの閉校となりましたところについては、地域のほうからのお話があったということが多いわけですが、今後は、地域が本当に最後、困って来ることのないように、市のほうも話し合いの中に入ってまいりたいと思っております。もし、閉校・統合となりますようでありましたら、子供さんの教育、また通学環境、そういうものを安全に確保するというのも大変、大事なことでございますので、そういうものを含めて検討、地元との協議をさせてもらいたいと思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

大滝議員。

10番（大滝 豊君）

ありがとうございます。

平成27年度、先ほどの説明で平成27年度は能生地区で2つの小学校、糸魚川地区で3つの小学校、青海地区で1つの小学校が複式学級で、来年度、つまり平成28年度からは能生地区では3つの小学校、糸魚川地区では2つの小学校、青海地区では1つの小学校が複式学級となりますね。そうした場合に少人数学級や複式学級等に関して、やはり保護者やあるいは未就学児をお持ちの保護者に対して、やはり意向調査的なものを、あるいはこの学校の整備とか、あるいは学校の規模等の問題点、あるいは課題点に対して意向調査というものをやっぱりやっていただきたいと考えておりますが、どういうお考えでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

田原教育長。〔教育長 田原秀夫君登壇〕

教育長（田原秀夫君）

お答えいたします。

今ほど、意向調査のご提案がありましたが、意向調査をどのような形でやるかということが、大変重要でございますので、これにつきましても地域へ入って話の中で、どういう手法で皆さんの意見をお聞きするかという中で、この意向調査の方法もとるかどうかも含めて検討してまいりたいと思います。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（倉又 稔君）

大滝議員。

10番(大滝 豊君)

私も、その調査だけがいいもんじゃないというような認識であります。ただ、今、例えばコミュニティースクール・学校運営委員ですか、ああいうものも新たに、平成27年ですからね、それで、もう既に取り組みが始まっておろうかと思えます。地域の方々もその委員の中に相当入ってくる。あるいは地域では地域づくり・プランづくりを今、盛んにやっている。そういう中でもやはり、そういうふうな形で協議して、俎上に上げて出るということも必要なのかなという、これは自分自身の考えですけども思っております。

ただ、1つだけ地域づくりプランの中に、ある地区で区民の意向調査を行ったというのは、これはインターネットで配信されていまして、この地域でやはり小規模化、あるいは幼稚園の数が少ない。その中で、どのような方向性だということも、ある程度アンケートをとってある。やはりこういう調査の必要もあるのかなという気もしないでもないです。その辺、参考にしていただければなというふうな気持ちであります。

最後になりますが、意見だけを言わせていただきます。生まれてくる子供の数の減少に伴い、保育所の運営面での支障が出るものと推測されます。また、児童生徒数の減少に伴う、小学校・中学校の適正な規模・適正配置等、統廃合問題が表面化してくるものと考えられます。小規模校や複式学級のメリット・デメリット等についての検討を早急に行い、さらに小中学校の適正規模については、今後の出生数の推移や教育指導面、学校運営面等さまざまな角度から検討を加えていただき、小規模校の統合や通学区域の再編成の取り組みが必要となります。

実施に当たっては、行政主導型で基本方針を示し、保護者を始め地域住民に、十分な理解と協力をいただきながら、実施するかしないかは別です。取り組みだけは早く行って、5年後10年後に地域に対して、また新たな不満や問題が出ないような形で推進していただければと思っております。よろしくお願ひしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長(倉又 稔君)

田原教育長。〔教育長 田原秀夫君登壇〕

教育長(田原秀夫君)

お答えいたします。

今までご答弁させていただいたとおりでございますが、これからの子供たちのことを、最優先に考えた対応をしてみたいと思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長(倉又 稔君)

大滝議員。

10番(大滝 豊君)

ありがとうございました。これで、一般質問を終わります。

議長(倉又 稔君)

以上で、大滝議員の質問が終わりました。